

中学校産業教育設備については、昭和38年度において中学校技術・家庭科充実参考例が改訂され、昭和40年度においてその第3年次分として次のとおり実施された。

(単位 千円)

充実状況 学校規模	39年度末充実				40年度充実				40年度末充実(推定)			
	学校数	基準金額	充実金額	充実率	学校数	基準金額	充実金額	充実率	学校数	基準金額	充実金額	充実率
5学級以下	59	75,827	21,963	28.9	9		1,350		59	75,827	23,313	30.7
6～17学級	213	572,264	248,898	43.5	37		3,700		206	553,070	252,598	45.6
18学級以上	69	207,663	120,761	58.1	8		400		66	198,634	121,161	60.9
計	341	855,754	391,622	45.7	54		5,450		331	827,531	397,072	47.9

## 2 農業教育近代化の促進

農業の最大課題である農業後継者の育成をはかるため、次のとおり体質改善のため施設・設備を充実した。県単独事業として、対象学校の教育を研究機関に派遣し農業教育の刷新強化につとめた。

### (1) 施設・設備の充実

岩瀬農業高等学校	畜産科体質改善	3年次
磐城農業高等学校	園芸科体質改善	3年次
会津農林高等学校	農業科(園芸)体質改善	3年次
東白川農商高等学校	農林科(園芸)体質改善	2年次
小高農業高等学校	畜産科体質改善	2年次
設備費計	6,450,000円	
施設費計	9,096,000円	
	S 297.5m <sup>2</sup> (90坪)	
	W 264.4m <sup>2</sup> (80坪)	

### (2) 農業科教員の研修

農林省園芸試験場 6人 1か月

## 3 普通科等家庭科教育設備の充実

### (1) 理科教育設備の充実状況

(単位 千円)

区分	規模別学校数 充実状況	I (37校)		II (3校)		計		摘要
		金額	充実率	金額	充実率	金額	充実率	
基準総額(A)		94,728	—	8,890	—	103,619	—	40年度充実学校数 本校 6校 分校 12校
39年度末充実金額(B)		33,452	35.3	4,167	46.8	37,619	36.3	
40年度補助 国庫補助金		2,068	—	400	—	2,468	—	
対象整備金 設置者負担額		2,068	—	400	—	2,468	—	
額(C) 計		4,136	—	800	—	4,936	—	
40年度末充実金額 (A) / (B+C)		37,588	39.6	4,967	55.8	42,555	41.0	

### (2) 理科を除く教科設備の充実状況

区分	規模別学校数 充実状況	本校I (39校)		本校II (4校)		分校 (25校)		計		摘要
		金額	充実率	金額	充実率	金額	充実率	金額	充実率	
基準総額(A)		52,738	—	8,977	—	31,852	—	93,568	—	40年度充実学校数 本校 6校 分校 13校
39年度末充実金額(B)		17,017	32.2	3,098	34.5	12,685	39.8	32,701	34.5	
40年度補助 国庫補助金		278	—	390	—	241	—	909	—	
対象整備金 設置者負担額		556	—	780	—	482	—	1,818	—	
額(C) 計		834	—	1,170	—	723	—	2,727	—	
40年度末充実金額 (A) / (B+C)		17,851	33.8	4,268	47.7	13,480	42.0	35,428	37.8	

## 5 商業高等学校の体質改善

事務機械、事務機構の近代化された企業の要求する

昭和38年度の教育課程の改訂により、普通科または商業科に在学する女子生徒について家庭一般4単位必となったため、1校当り300,000円、計4,200,000円を次の学校に配分し、家庭科教育設備の充実をはかった。

### 普通科

埼高等学校  
船引高等学校  
小野高等学校  
猪苗代高等学校  
喜多方高等学校  
好間高等学校  
遠野高等学校  
湖南高等学校  
須賀川第二高等学校

### 商業科

福島西女子高等学校  
喜多方商業高等学校  
浪江高等学校  
本宮高等学校  
東白川農商高等学校

## 4 定時制教育設備の充実

定時制高等学校における教育設備の充実については、昭和28年度から10年計画で実施されていたが、さらに昭和38年度から次年度計画(理科教育設備2か年、理科を除く教科設備5か年)のもとに充実をはかることになり、その第3年次分として次のとおり実施した。

産業人の育成をはかるには、施設・設備の充実必須の要件である。これとともに担当教員の資質の向上もまた必要欠くべからざるものである。この見地から昭